

## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2769 URL <https://www.village-v.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 敏夫 TEL 052-769-1150  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	26,758	△5.4	351	—	420	771.4	116	—
2021年5月期	28,293	△3.3	29	—	48	—	△23	—

（注）包括利益 2022年5月期 91百万円（－％） 2021年5月期 △20百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	△0.50	—	1.5	1.7	1.3
2021年5月期	△18.24	—	△0.3	0.2	0.1

（参考）持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	24,718	7,730	31.2	776.37
2021年5月期	24,702	7,759	31.3	779.69

（参考）自己資本 2022年5月期 7,714百万円 2021年5月期 7,742百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,450	△242	4	5,066
2021年5月期	2,223	△214	△1,551	3,853

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	28,824	7.7	426	21.2	380	△9.5	156	34.9

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	7,861,700株	2021年5月期	7,861,700株
2022年5月期	12,101株	2021年5月期	9,101株
2022年5月期	7,850,767株	2021年5月期	7,855,063株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	80,000.00	80,000.00
2022年5月期	—	0.00	—	80,000.00	80,000.00
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	80,000.00	80,000.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年6月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置の適用に伴い社会経済活動が制限されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、2021年9月末に緊急事態宣言が解除されて以降、ワクチン接種の普及拡大や外出自粛等の行動制限の緩和を受け、企業活動及び個人消費は回復の兆しがございました。しかし、新型コロナウイルス感染症のより感染力の強い変異株の感染が急拡大したことや、日本経済とつながりのある海外諸国における地政学的リスクや世界経済に対する不確実性の影響などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはお客様の期待を超えるべく、店舗ごとに独創的な空間を創出し、更にはPOPUP催事出店の強化や、オリジナル企画によるクリエイター様や他企業様とのコラボ商品のWEB販売などEC事業の拡大を図り、店舗事業とEC事業を連動させた、より独創的でヴィレッジヴァンガードでしか味わうことのできない新たな事業価値の創出・向上に取り組んでまいりました

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、26,758百万円と前連結会計年度と比べ1,534百万円の減収（5.4%減）となりました。売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化を継続的に取り組んだ結果、10,928百万円と前連結会計年度と比べ269百万円の増益（2.5%増）となりました。営業利益は351百万円と前連結会計年度と比べ322百万円の増益、経常利益は420百万円と前連結会計年度と比べ372百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は116百万円（前連結会計年度は23百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### ① ヴィレッジヴァンガード

ヴィレッジヴァンガードは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。

各店舗では、書籍・SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）、アパレル等の商材を融合させ、店舗独自の「提案」を展開しております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」から「コト」も含め取扱分野を広げた「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」等を運営しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は26,758百万円と前連結会計年度と比べ1,534百万円の減収（5.4%減）となりました。売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化に継続的に取り組んだ結果、10,928百万円と前連結会計年度と比べて269百万円の増益（2.5%増）となりました。営業利益は351百万円と前連結会計年度と比べ322百万円の増益となりました。

当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店3店舗、FC店1店舗出店し、直営店19店舗、FC店を1店舗を閉鎖したことにより、直営店313店舗、FC店5店舗の合計318店舗となりました。

#### ② その他

当社グループには海外事業として海外子会社が2社ありますが、比利緹卡（上海）商貿有限公司につきましては2016年3月末をもって店舗を閉鎖、TITICACA HONGKONG LIMITEDにつきましても2017年6月末をもって店舗を閉鎖しております。順次、会社清算へ向けた手続きを進めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、21,546百万円となりました。これは、現金及び預金が1,213百万円増加し、商品が1,138百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、3,171百万円となりました。これは、建物付属設備（純額）が99百万円、工具、器具及び備品（純額）が32百万円、差入保証金が84百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、24,718百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、8,056百万円となりました。これは、買掛金が311百万円、短期借入金が92百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、8,931百万円となりました。これは、長期借入金が400百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、16,987百万円となりました。

## ③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、7,730百万円となりました。これは、評価・換算差額等計が24百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円増加し、当連結会計年度末には5,066百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,450百万円（前連結会計年度は2,223百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益250百万円、減価償却費314百万円、棚卸資産の減少額1,138百万円があったためであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は242百万円（前連結会計年度は214百万円の支出）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出125百万円があったためであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は4百万円（前連結会計年度は1,551百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入5,707百万円があったものの、短期借入金の減少額92百万円、長期借入金の返済による支出5,323百万円、割賦債務の返済による支出95百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する影響は、ワクチン接種の普及や、政府による各種政策の効果により次第に落ち着くと考えられるものの、今後の動向は不透明であり、新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動の停滞及び、感染拡大が収束する時期を見通すことは難しいと考えられます。更には、日本経済とつながりのある海外諸国における地政学的リスクや世界経済への影響などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当社グループは、「いままで世になかった独創的な空間をお客様に提供し続ける」をモットーに店舗型小売りを経営の主軸としつつ、さらに以下3つの戦略を推し進め変革を図ってまいります。

- ①POPUP事業の強化及び収益拡大
- ②オンライン事業の強化及び収益拡大
- ③新規事業の創出

当社グループは、POPUP店舗などのイベント事業及びオンライン事業の強化を図っております。今後はこれら両事業を連動したシナジー効果の創出により、収益を拡大してまいります。

グループ内収益の構成比を大幅に変革することで高収益体制を実現させ、その原資を新規事業に投資することにより継続的な成長を達成します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,853	5,066
売掛金	1,106	1,563
商品	15,707	14,569
その他	603	350
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	21,266	21,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,357	1,247
その他（純額）	128	95
有形固定資産合計	1,485	1,342
無形固定資産		
ソフトウェア	374	350
ソフトウェア仮勘定	41	47
その他	1	1
無形固定資産合計	418	399
投資その他の資産		
長期前払費用	77	60
差入保証金	1,452	1,367
その他	8	2
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	1,531	1,429
固定資産合計	3,435	3,171
資産合計	24,702	24,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,466	3,154
短期借入金	241	149
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	3,351	3,334
未払金	459	376
未払法人税等	82	120
未払消費税等	121	245
契約負債	—	36
株主優待引当金	28	28
賞与引当金	34	58
資産除去債務	18	6
その他	503	514
流動負債合計	8,337	8,056
固定負債		
社債	195	165
長期借入金	6,451	6,852
長期未払金	155	84
役員退職慰労引当金	384	400
退職給付に係る負債	181	169
資産除去債務	1,173	1,205
その他	64	53
固定負債合計	8,604	8,931
負債合計	16,942	16,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330	2,330
資本剰余金	3,807	3,807
利益剰余金	1,594	1,590
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,732	7,728
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10	△14
その他の包括利益累計額合計	10	△14
新株予約権	17	16
純資産合計	7,759	7,730
負債純資産合計	24,702	24,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	28,293	26,758
売上原価	17,634	15,829
売上総利益	10,658	10,928
販売費及び一般管理費	10,629	10,577
営業利益	29	351
営業外収益		
仕入割引	24	30
業務受託料	116	97
協力金収入	56	69
その他	45	57
営業外収益合計	242	254
営業外費用		
支払利息	146	136
営業外支払手数料	48	40
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	28	8
営業外費用合計	223	185
経常利益	48	420
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
助成金収入	40	—
違約金収入	41	—
その他	—	0
特別利益合計	84	0
特別損失		
固定資産除却損	14	23
減損損失	33	110
投資有価証券売却損	0	—
店舗閉鎖損失	20	—
新型コロナウイルス感染症による損失	20	—
商品瑕疵損失	—	36
特別損失合計	89	170
税金等調整前当期純利益	43	250
法人税、住民税及び事業税	63	134
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	66	134
当期純利益又は当期純損失(△)	△23	116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△23	116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23	116
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3	△24
その他の包括利益合計	3	△24
包括利益	△20	91
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20	91

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,330	3,807	1,737	△0	7,875
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△143	—	△143
当期末残高	2,330	3,807	1,594	△0	7,732

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	7	19	7,901
当期変動額				
剰余金の配当				△120
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	△1	1
当期変動額合計	3	3	△1	△141
当期末残高	10	10	17	7,759

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,330	3,807	1,594	△0	7,732
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
親会社株主に帰属する当期純利益			116		116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3	-	△3
当期末残高	2,330	3,807	1,590	△0	7,728

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	10	17	7,759
当期変動額				
剰余金の配当				△120
親会社株主に帰属する当期純利益				116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△24	△0	△24
当期変動額合計	△24	△24	△0	△28
当期末残高	△14	△14	16	7,730

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43	250
減価償却費	328	314
固定資産除却損	14	23
減損損失	33	110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	146	136
営業外支払手数料	48	40
店舗閉鎖損失	20	—
新型コロナウイルス感染症による損失	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△107	△455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△381	1,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,005	△311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83	205
その他	361	249
<b>小計</b>	<b>2,437</b>	<b>1,705</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△147	△136
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△20	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223	1,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15	△67
無形固定資産の取得による支出	△145	△125
差入保証金の差入による支出	△18	△10
差入保証金の回収による収入	39	39
その他	△75	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,001	△92
長期借入れによる収入	4,600	5,707
長期借入金の返済による支出	△3,825	△5,323
社債の償還による支出	△30	△30
営業外支払手数料の支出	△48	△40
割賦債務の返済による支出	△125	△95
配当金の支払額	△121	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,396	3,853
現金及び現金同等物の期末残高	3,853	5,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引となる収益の認識につきましては、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識することとしております。

(2) 他社ポイントの付与に係る収益認識

顧客への商品販売に伴い代理人として他社ポイントを付与する取引につきましては、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、他社に支払うポイント相当額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、顧客から受け取る額から他社に支払うポイント相当額を控除した純額を収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,351百万円減少し、売上原価は1,340百万円減少し、販売費及び一般管理費は10百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性・営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「ヴィレッジヴァンガード」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ヴィレッジヴァンガード」は、小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「その他」は、比利緹カ（上海）商貿有限公司及びTITICACA HONGKONG LIMITEDを対象としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ヴィレッジヴァンガードを存続会社、同じく当社の連結子会社であった株式会社Village Vanguard Webbedを消滅会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に含めておりました株式会社Village Vanguard Webbedの事業を「ヴィレッジヴァンガード」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ヴィレッジヴァンガード				
売上高					
外部顧客への売上高	28,293	—	28,293	—	28,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,293	—	28,293	—	28,293
セグメント利益又は損 失(△)	29	—	29	—	29
セグメント資産	24,695	6	24,701	0	24,702
その他の項目					
減価償却費	328	—	328	—	328
減損損失	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	255	—	255	—	255

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額0百万円には、セグメント間債権債務の消去△7百万円及び貸倒引当金の消去7百

万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ヴィレッジヴァンガード				
売上高					
外部顧客への売上高	26,758	—	26,758	—	26,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,758	—	26,758	—	26,758
セグメント利益又は損 失(△)	351	△0	351	—	351
セグメント資産	24,712	7	24,719	△1	24,718
その他の項目					
減価償却費	314	—	314	—	314
減損損失	110	—	110	—	110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	280	—	280	—	280

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1百万円には、セグメント間債権債務の消去△8百万円及び貸倒引当金の消去7百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	779円69銭	776円37銭
1株当たり当期純損失(△)	△18円24銭	△0円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△23	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	120
(うち優先配当額(百万円))	(120)	(120)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△143	△3
普通株式の期中平均株式数(株)	7,855,063	7,850,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権3種類(新株予約権の数422個)。</li> <li>・A種優先株式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権3種類(新株予約権の数413個)。</li> <li>・A種優先株式</li> </ul>

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。